

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	9,618,463	10,960,212	実質収支比率			2.8	2.4				
市町村名	西之表市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	172,875	144,927	経常収支比率	94.7	90.3						
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	7,297	2,544	(※1)	(100.2)	(96.7)						
				近畿	×	実質収支	165,578	142,383	標準財政規模	5,857,692	6,026,400						
				中部	×	単年度収支	23,195	34,574	財政力指数	0.26	0.26						
人口	22年国調(人)	16,951	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	167,802	251,959	公債費負担比率	21.4	22.2				
	17年国調(人)	18,198				山振	×	繰上償還金	134,766	99,356	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-6.9				区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	16,663	第1次	2,437	2,556	指数表選定	○	実質単年度収支	325,763	385,889	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	16,833		第2次	28.4	27.7	基準財政収入額	1,298,722	1,298,000	実質公債費比率	14.4	15.7					
	増減率(%)	-1.0			1,046	1,389	基準財政需要額	5,185,314	5,269,329	将来負担比率	100.1	111.9					
面積(km ²)	205.78		第3次	12.2	15.0	標準税収入額等	1,649,046	1,649,661	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	82			5,112	5,293	経常経費充当一般財源等	5,584,857	5,517,135									
世帯数(世帯)	7,569			59.5	57.3	歳入一般財源等	6,992,123	7,200,890									
職員の状態																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,554,340	11,234,055	うち公的資金	9,628,777	9,938,859			
	市区町村長	1	5,467		一般職員	182	613,158	3,369	債務負担行為額(支出予定額)	187,233	238,400						
	副市区町村長	1	4,912		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,148		うち技能労務職員	13	50,089	3,853	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	3,540		教育公務員	2	9,264	4,632	積立金現在高	617,812	450,010						
	議会副議長	1	2,720		臨時職員	-	-	-	減債基金	467,313	502,113						
	議会議員	14	2,560		合計	184	622,422	3,383	その他特定目的基金	645,928	602,495						
					ラスバイレス指数(※6)		106.0	(97.9)									
	一一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(9)	熊毛広域事務組合	(11)	種子島空港ターミナルビル						
		(3)	介護保険特別会計			(8)	地方卸売市場特別会計	(10)	熊毛地区消防組合	(12)	西之表市土地改良区						
		(4)	後期高齢者医療保険特別会計							(13)	西之表市農業振興公社						
		(5)	交通災害共済事業特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,366,184	14.2	1,340,424	24.1	普通税	1,340,424	98.1	5,984
地方譲与税	114,674	1.2	114,674	2.1	法定普通税	1,340,424	98.1	5,984
利子割交付金	3,077	0.0	3,077	0.1	市町村民税	533,176	39.0	5,984
配当割交付金	1,960	0.0	1,960	0.0	個人均等割	19,249	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	306	0.0	306	0.0	所得割	444,371	32.5	-
地方消費税交付金	142,836	1.5	142,836	2.6	法人均等割	32,717	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,839	2.7	5,984
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	627,863	46.0	-
自動車取得税交付金	14,451	0.2	14,451	0.3	うち純固定資産税	604,747	44.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,250	3.7	-
地方特例交付金	24,612	0.3	24,612	0.4	市町村たばこ税	129,135	9.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,632	0.2	14,632	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	9,980	0.1	9,980	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,446,800	46.2	3,887,233	69.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,887,233	40.4	3,887,233	69.8	目的税	25,760	1.9	-
特別交付税	559,567	5.8	-	-	法定目的税	25,760	1.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	6,114,900	63.6	5,529,573	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,422	0.0	2,422	0.0	都市計画税	25,760	1.9	-
分担金・負担金	45,490	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	143,897	1.5	10,975	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	27,334	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,215,460	12.6	-	-	合計	1,366,184	100.0	5,984
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	829,752	8.6	-	-				
財産収入	89,098	0.9	29,397	0.5				
寄附金	3,672	0.0	-	-				
繰入金	102,090	1.1	-	-				
繰越金	144,927	1.5	-	-				
諸収入	213,308	2.2	661	0.0				
地方債	686,113	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	321,413	3.3	-	-				
歳入合計	9,618,463	100.0	5,573,028	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.2	89.6
(%)	年	98.1	92.9
		95.7	84.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	830,646	実質収支	12,044
簡易水道	37,980	再差引収支	-140,936
上水道	19,249	加入世帯数(世帯)	3,524
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,133
交通	-	被保険者	76
国民健康保険	209,373	1人当り	133
その他	564,044	保険税(料)収入額	280
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・%）					
目的別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	149,209	1.6	-	149,209	
総務費	1,708,631	18.1	95,672	1,543,889	
民生費	2,873,766	30.4	161,919	1,348,928	
衛生費	725,831	7.7	40,392	631,116	
労働費	117,083	1.2	-	6,769	
農林水産業費	562,177	6.0	160,846	295,351	
商工費	81,984	0.9	4,324	67,808	
土木費	506,260	5.4	310,895	299,027	
消防費	326,793	3.5	9,405	317,210	
教育費	757,776	8.0	84,447	650,311	
災害復旧費	83,859	0.9	-	10,366	
公債費	1,552,219	16.4	-	1,499,264	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,445,588	100.0	867,900	6,819,248	

性質別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,198,576	55.0	3,863,762	3,699,612	62.8
人件費	1,932,359	20.5	1,857,304	1,834,065	31.1
うち職員給	1,113,969	11.8	1,055,865	-	-
扶助費	1,713,998	18.1	507,194	501,055	8.5
公債費	1,552,219	16.4	1,499,264	1,364,492	23.1
元利償還金	1,550,171	16.4	1,497,216	1,362,444	23.1
内 うち元金	1,365,828	14.5	1,312,873	1,178,107	20.0
内 うち利子	184,343	2.0	184,343	184,337	3.1
一時借入金利子	2,048	0.0	2,048	2,048	0.0
その他の経費	3,295,253	34.9	2,572,174	1,885,245	32.0
物件費	869,164	9.2	656,997	551,982	9.4
維持補修費	97,636	1.0	82,164	78,366	1.3
補助費等	1,094,257	11.6	861,612	597,232	10.1
うち一部事務組合負担金	603,937	6.4	572,670	392,847	6.7
繰入金	811,397	8.6	690,890	643,985	10.9
積立金	272,023	2.9	266,831	-	-
投資・出資金・貸付金	150,776	1.6	13,680	13,680	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	951,759	10.1	383,312	-	-
うち人件費	14,566	0.2	14,566	-	-
普通建設事業費	867,900	9.2	372,946	-	-
うち補助	234,878	2.5	7,765	-	-
うち単独	562,643	6.0	349,222	-	-
災害復旧事業費	83,859	0.9	10,366	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,445,588	100.0	6,819,248	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

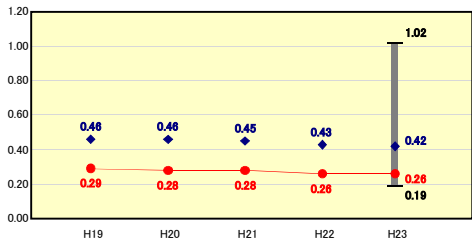
人口	16,663人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	205.78km ²		実質赤字比率	-%
人口密度	9,618.463人/km ²		実質公債費比率	14.4%
標準財政規模	9,445,588千円		将来負担比率	100.1%
実質収入	165,578千円		市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	5,857,692千円		(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	10,554,340千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 146/172 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

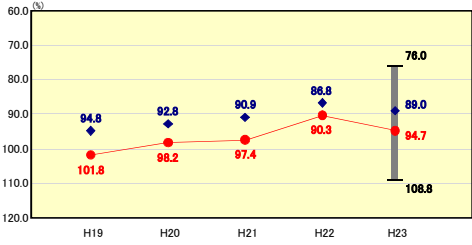


財政力指数の分析欄
 過疎化による少子高齢化や市内に中心となる産業がないこと等により、基盤整備が弱く、類似団体をかなり下回っている。これまで行ってきた行政評価や「収入の確保」と「支出の削減」に向けた取組を継続しながらも、第5次長期振興計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活気あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]

類似団体内順位 152/172 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

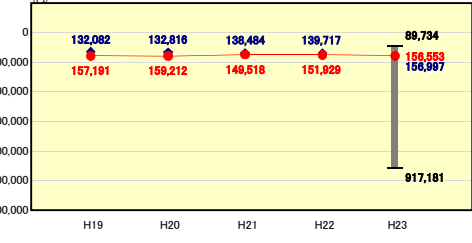


経常収支比率の分析欄
 公債費については、毎年繰上償還を行うなど適正化に努めつつあるが、人件費や扶助費に係るものが比較的高い水準にあるため、経常収支比率は類似団体を大幅に上回って推移している。今後とも人件費等を含む義務的経費の削減に努めるとともに、新規の地方債発行を抑制していくことで比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,553円]

類似団体内順位 104/172 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

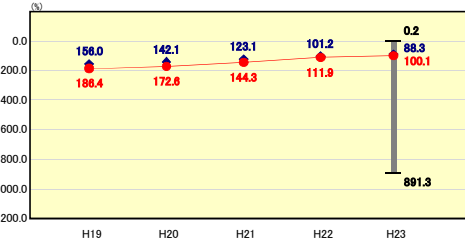


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等決済額の人口1人当たり金額が類似団体平均を上回っているのは主に人件費が要因となっている。指定管理者制度や公立保育所の民営化など行政改革を進めてきているが、今後ともアウトソーシングやインナーソーシング制度を有効活動することで、引き続きコスト削減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [100.1%]

類似団体内順位 108/172 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

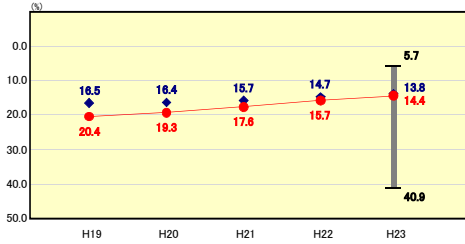


将来負担比率の分析欄
 普通建設事業に係る地方債残高や退職手当負担見込額が多額になることから将来負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。しかしながら、地方債の新規発行抑制や退職手当償の繰上償還などにより比率の改善が図られている。
 今後は、種子島広域事務組合で実施した廃棄物処理施設建設事業や汚泥再生処理センター建設に伴う地方債残高により比率の悪化が懸念されるが、「新行政改革大綱」に基づき着実に財政改革に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.4%]

類似団体内順位 104/172 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

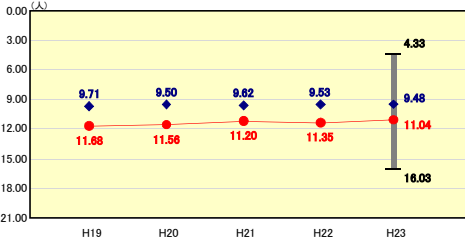


実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業に係る起債の元利償還等により類似団体平均を上回っているが、平成17年度以降、「新行政改革大綱」により新規の地方債発行の抑制や退職手当償の繰上償還などにより比率の改善が図られている。今後は、種子島広域事務組合で実施した廃棄物処理施設建設事業や汚泥再生処理センター建設に伴う公債費が発生し比率の悪化が懸念されるため、「新行政改革大綱」に基づき着実に行政改革に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.04人]

類似団体内順位 124/172 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

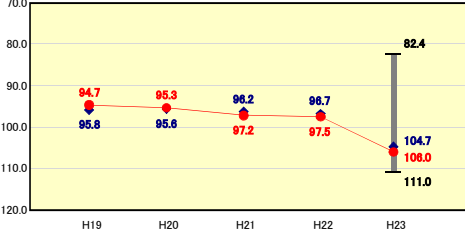


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数が類似団体平均と比較して1.56人多い。昨年比ではやや改善はしているが、本市の基幹産業である第一次産業の農業関連業務への取り組みにより農業部門の職員数が類似団体よりも多く配置されていることと、人口に比べ学校数が多く義務教育部門の職員数も類似団体よりも多いことなどが要因としてあげられる。
 これまでも定員管理計画に基づき人員の削減を行ってきたが、ここ数年大量退職により計画を上回る急激な職員減少が発生し業務への支障も危惧されているが、今後も退職者と新規採用者とのバランスを図りながら平成27年度までの200名体制を目標に取り組み。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.0]

類似団体内順位 116/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 上下の職務階級間での取り扱いの矛盾等により給与水準が高くなっていることが主な要因であるが、平成14年度以降実施している給与抑制措置により全国市平均は下回った。
 今回大幅に指数が上昇した要因として、東日本震災を契機として防災・減災事業に積極的に取り組むとともに、一層の地域経済の活性化を図る復興目的で、国家公務員の平成24年4月から2年にわたる給与削減に対応したものである。
 全国市平均以下ではあるが、給与水準の適正化など見直しを行い、引き続き抑制に努める。

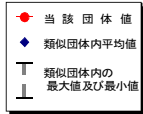
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

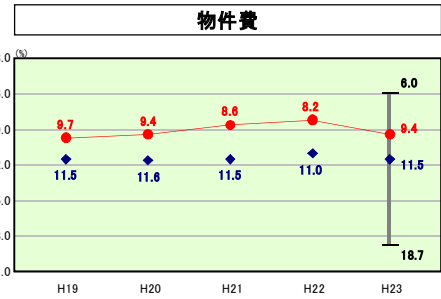
鹿児島県西之表市

経常収支比率の分析

人口	16,663	人(H24.3.31現在)	実収	-	%
面積	205.78	km ²	結算	-	%
収入総額	9,618,463	千円	実収赤字比率	14.4	%
支出総額	9,445,588	千円	実収公債費負担比率	100.1	%
実収	165,578	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1	
標準財政規模	5,857,692	千円	(年 度 毎)	H22 I-1 H23 I-1	
地方債現在高	10,554,340	千円			



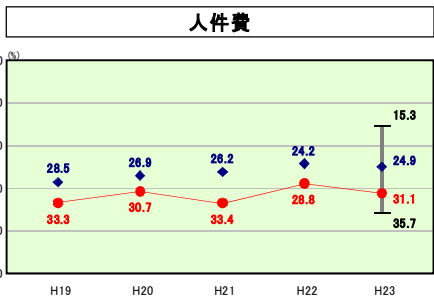
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 41/172 全国平均 13.1 鹿児島県平均 11.3

物件費の分析欄

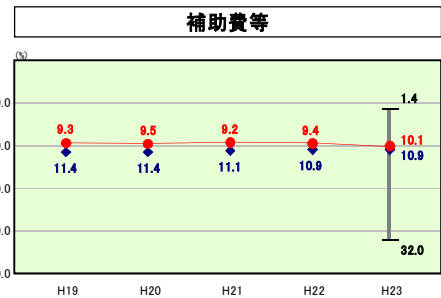
物件費は、類似団体が業務の民間移行を推進したことにより職員人件費から委託料(物件費)へシフトしていることと思われる。このことから逆に類似団体と比較して人件費が高く推移している。平成18年度以降指定管理者制度の導入や公立保育所の民営化などコスト削減に努めており、今後も順次民間委託を進めていく。



類似団体内順位 157/172 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

人件費の分析欄

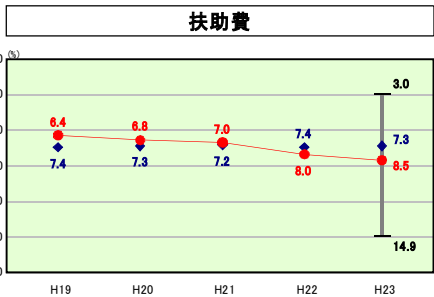
人件費は、平成23年度において31.1%と類似団体平均と比べて6.2ポイント高い水準にある。これは過去の大量採用により年齢構成が比較的高いことと類似団体が業務の民間委託を推進することで、職員人件費から委託料(物件費)へシフトしていることなどが主な要因と思われる。今後もアウトソーシングやインナーソーシング制度を活用するなど人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 73/172 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

補助費等の分析欄

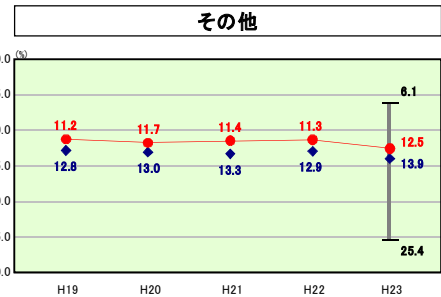
補助費等は若干ながら全国平均を下回っているが、今後、一般廃棄物処理施設建設に伴う公債費が見込まれ上昇するものと思われる。熊毛地区財政協議会においても、各種団体等への負担等の見直しが随時されていることから、引き続き廃止・統合も含めた見直しを進めていく方針である。



類似団体内順位 122/172 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

扶助費の分析欄

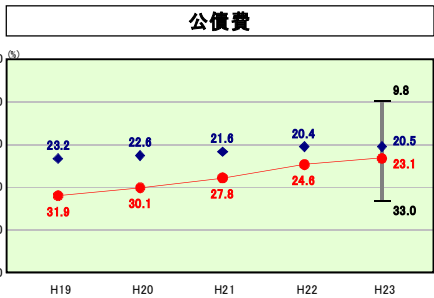
高齢化社会が急速に進む中、社会保障費関係(扶助費)の伸びは致し方ないものがあるが、上回った主な要因は社会福祉費や児童福祉費、生活保護費にある。資格審査等の適正化など、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。



類似団体内順位 53/172 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

その他の分析欄

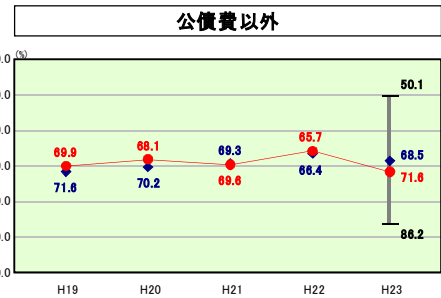
その他は、類似団体をわずかで下回っているのは、平成17年度からの新行財政改革大綱により行財政改革を推進してきた結果であると思われる。介護保険事業会計や国民健康保険事業会計への赤字補てん的な繰入金など今後上昇する要因とてあげられる。税収を主な財源とする普通会計を圧迫するようなことがないよう、国民健康保険税の適正化を図れるよう努める。



類似団体内順位 128/172 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄

平成16年度までの大型建設事業に加え、平成13年度の大規模災害により多額の地方債を発行した結果、地方債の元利償還金が膨らむこととなった。平成17年度以降、財政健全化計画を作成するとともに地方債の新規発行を抑制するなど徐々に比率も良くなってきている。



類似団体内順位 117/172 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

公債費以外の分析欄

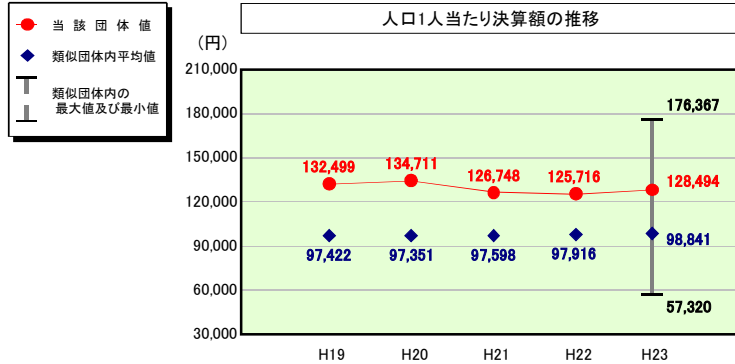
公債費以外は、類似団体平均を3.1ポイント上回った。今後、人件費や国債費、扶助費、補助費など類似団体を上回っている分野を重点的に抑制し、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県西之表市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



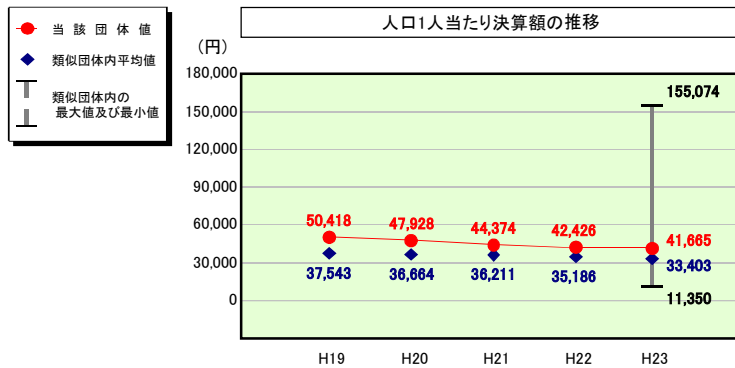
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,932,359	115,967	86,703	33.8
賃金(物件費)	125,115	7,509	6,952	8.0
一部事務組合負担金(補助費等)	254,924	15,299	9,379	63.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,114	247	771	▲68.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,100	6,908	3,525	96.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,566	874	1,738	▲49.7
▲退職金	▲305,081	▲18,309	▲10,227	79.0
合計	2,141,097	128,494	98,841	30.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.04	9.48	1.56
ラスパイレース指数	106.0	104.7	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

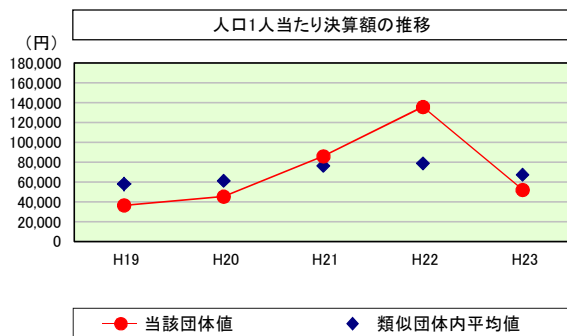


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,415,405	84,943	66,965	26.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	34,678	2,081	17,373	▲88.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	131,802	7,910	4,019	96.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,695	642	1,904	▲66.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	441	26	10	160.0
▲特定財源の額	▲78,715	▲4,724	▲4,681	0.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲820,050	▲49,214	▲52,232	▲5.8
合計	694,256	41,665	33,403	24.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

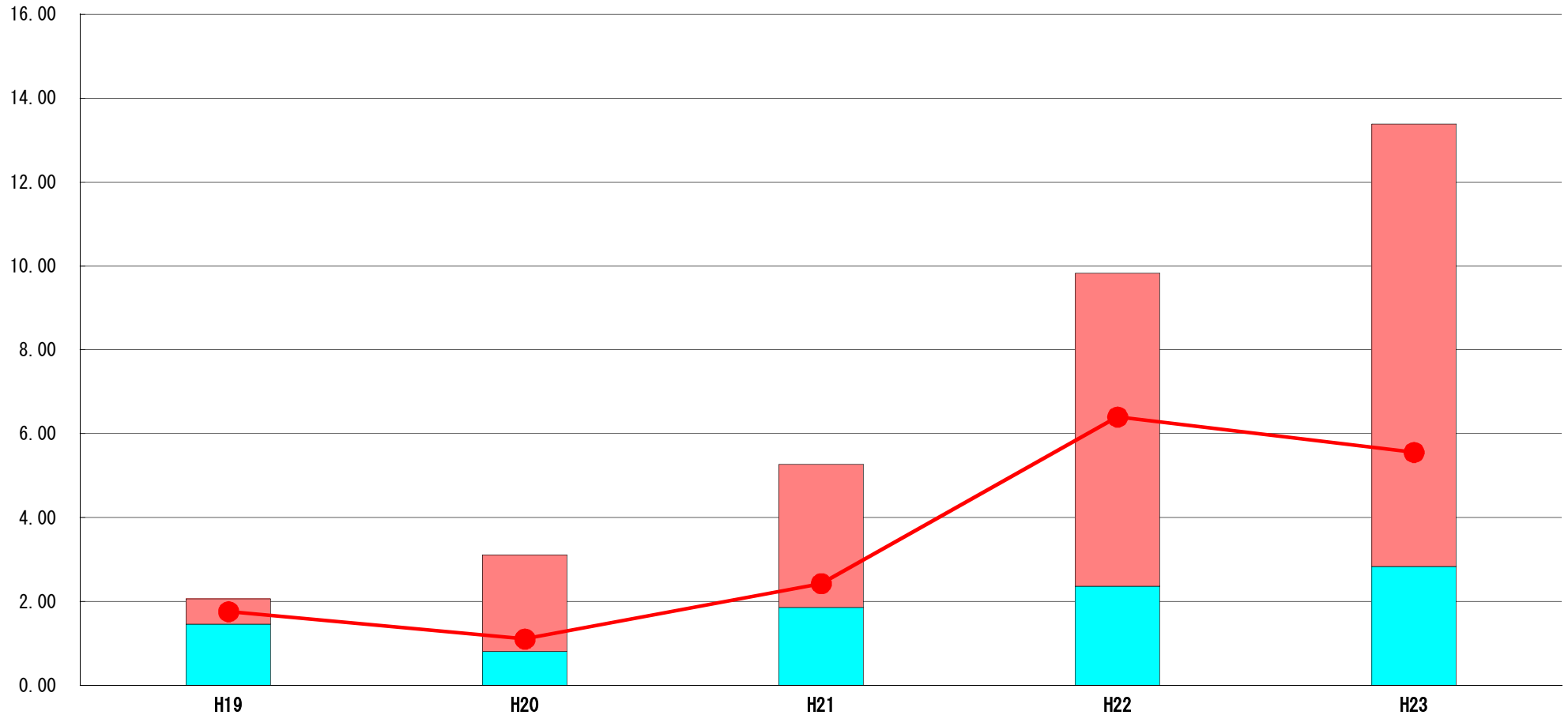
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	636,116	36,412	▲11.2	58,137	▲9.6	▲1.6
うち単独分	414,199	23,709	17.0	29,406	▲13.9	30.9
H20	776,915	45,346	24.5	61,050	5.0	19.5
うち単独分	350,756	20,473	▲13.6	31,167	6.0	▲19.6
H21	1,465,783	85,939	89.5	76,282	25.0	64.5
うち単独分	868,465	50,918	148.7	41,092	31.8	116.9
H22	2,284,990	135,745	58.0	78,670	3.1	54.9
うち単独分	689,865	40,983	▲19.5	38,094	▲7.3	▲12.2
H23	867,900	52,085	▲61.6	67,201	▲14.6	▲47.0
うち単独分	562,643	33,766	▲17.6	35,210	▲7.6	▲10.0
過去5年間平均	1,206,341	71,105	19.8	68,268	1.8	18.0
うち単独分	577,186	33,970	23.0	34,994	1.8	21.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県西之表市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.61	2.30	3.41	7.47	10.55
 実質収支額		1.46	0.81	1.86	2.36	2.83
 実質単年度収支		1.76	1.11	2.43	6.40	5.56

分析欄

平成17年度の新行財政改革により、効率的で透明性のある財政運営を図ってきた結果、平成23年度の財政調整基金残高は、標準財政規模費で10.55%、平成19年度の0.61%から毎年々々良くなってきている。

実質収支額も2%台の黒字で維持している。

実質単年度収支は、平成19年度より黒字に転じ、平成23年度は前年度比0.84%低くなったが好転している。

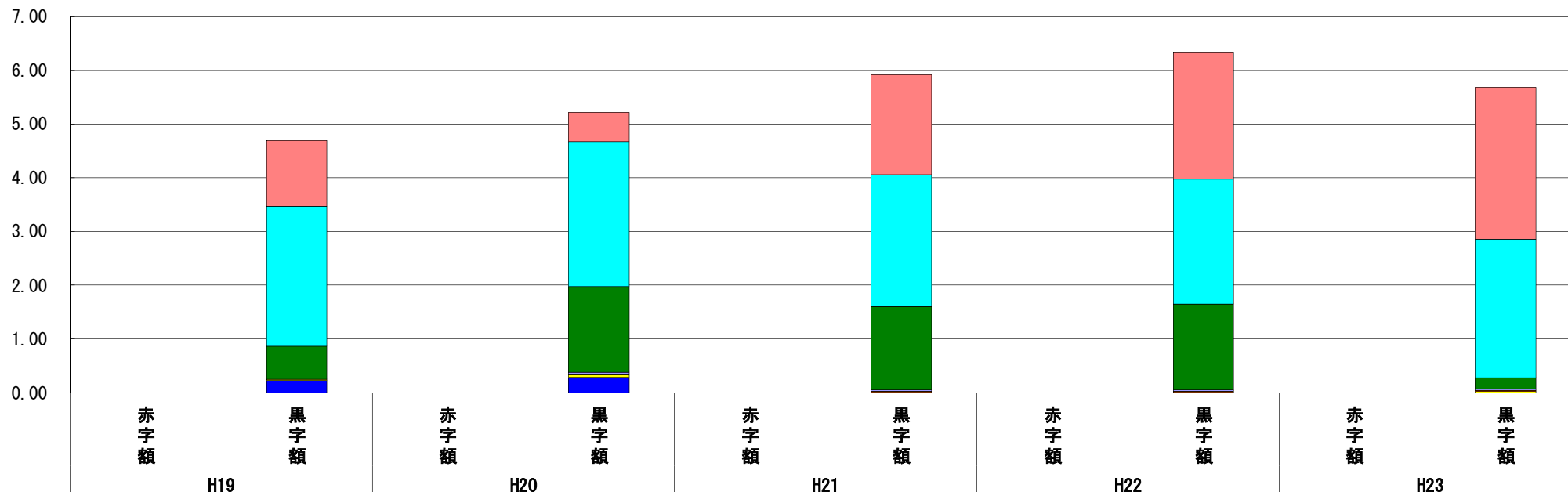
今後も基金残高の確保と実質単年度収支の黒字化など、健全な

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県西之表市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.22	0.55	1.86	2.36	2.83
水道事業会計		2.61	2.69	2.46	2.32	2.57
国民健康保険特別会計		0.61	1.60	1.55	1.60	0.21
後期高齢者医療保険特別会計		-	0.04	0.03	0.03	0.03
介護保険特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
簡易水道特別会計		0.02	0.04	0.01	0.01	0.02
交通災害共済事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方卸売市場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.29	0.00	0.00	-

分析欄

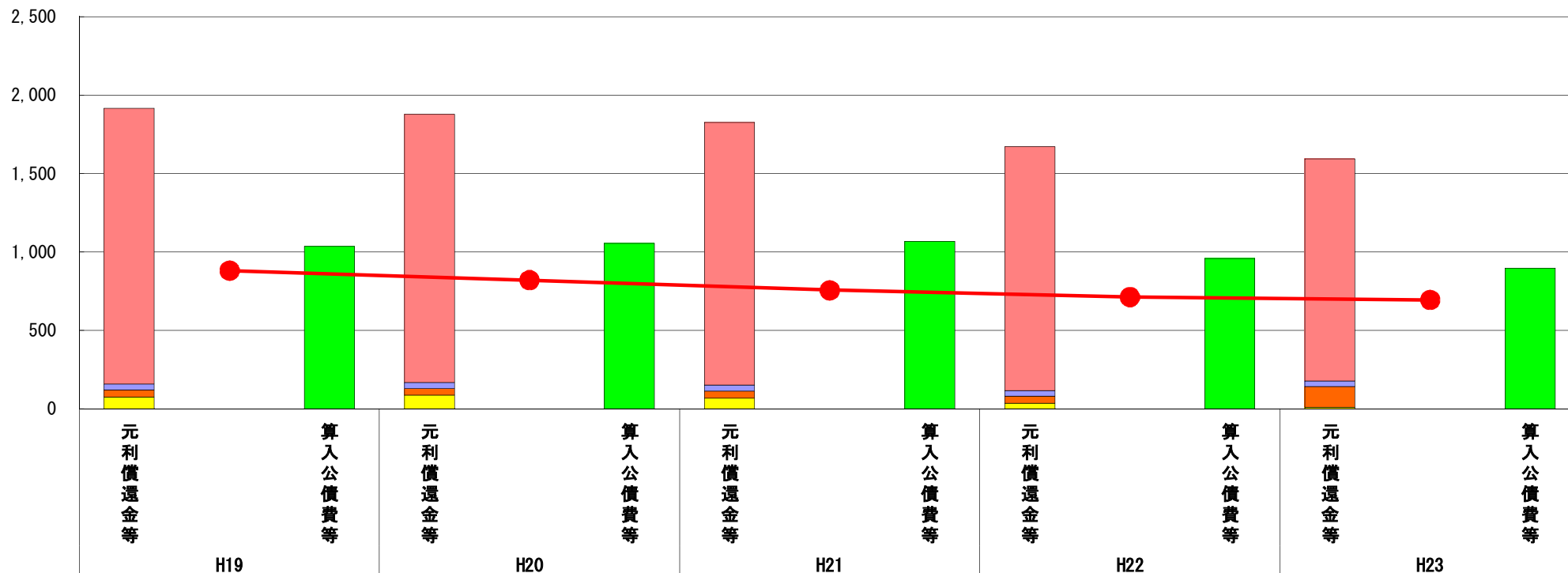
一般会計をはじめ各会計とも黒字である。
 平成23年度の一般会計が2.83%、水道事業会計が2.57%となっており前年度と比較すると徐々に良くなってきている。しかしながら、国民健康保険特別会計が0.21%と落ち込んだ要因は、前年に比べ療養給付費国庫負担金等の精算返納金15,500千円、共同事業医療費拠出金21,500千円、後期高齢者支援金等14,000千円が増えたことが要因と思われる。
 水道事業会計においては、減価償却費が多額なため資金不足こそ発生しないが累積赤字を抱えていることから非常に厳しい状況にある。簡易水道の統合事業も進めており引き続き財政の効率化に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県西之表市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,757	1,709	1,673	1,554	1,415
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		40	39	38	35	35
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	43	45	46	132
	債務負担行為に基づく支出額		75	85	69	35	11
	一時借入金の利子		1	1	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,035	1,056	1,068	957	898
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		882	821	757	714	695

分析欄

普通建設事業により元利償還金が平成19年度には17億5千7百万円でしたが、定期償還の終了や繰上による償還、また新たな起債発行の起債を抑制した結果、平成23年度には14億1千5百万円となり、前年比1億3千9百万円の減となった。

しかしながら、今後発生する一般廃棄物処理施設建設費や汚泥再生処理センター建設費、消防防災無線デジタル化など大型事業が行われることから実質公債費比率の悪化が予測される。より一層の計画的な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

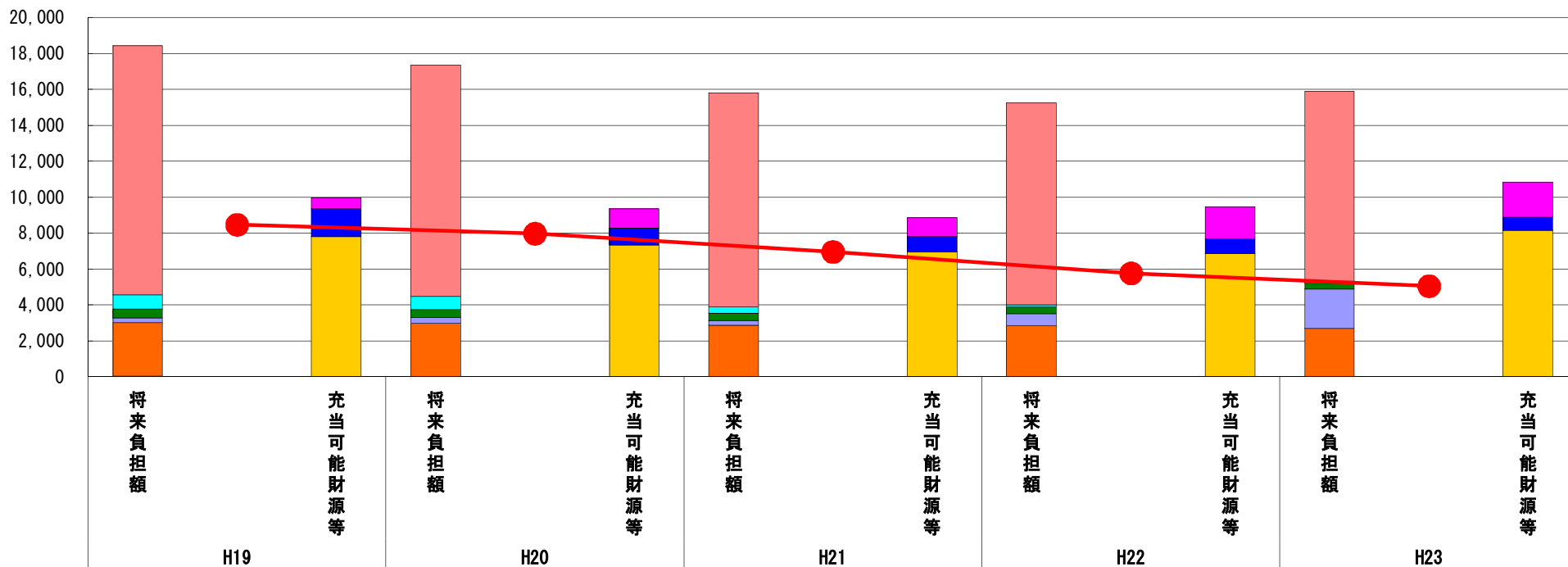
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県西之表市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,863	12,873	11,927	11,234	10,554
	債務負担行為に基づく支出予定額		794	710	347	129	120
	公営企業債等繰入見込額		472	448	410	374	339
	組合等負担等見込額		272	312	278	675	2,191
	退職手当負担見込額		2,990	2,979	2,837	2,815	2,665
	設立法人等の負債額等負担見込額		23	14	12	11	11
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		618	1,076	1,049	1,794	1,945
	充当可能特定歳入		1,544	941	858	802	728
	基準財政需要額算入見込額		7,794	7,337	6,943	6,878	8,161
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,458	7,981	6,960	5,765	5,046

分析欄

普通建設事業により地方債残高が平成19年度には138億6千3百万円でしたが、定期償還の終了や繰上による償還、また新たな起債発行の起債を抑制した結果、平成23年度には105億5千4百万円となり、前年比6億8千万円の減となっている。

債務負担行為に基づく支出額も平成19年度は7億9千4百万円ありましたが、繰上償還等を行った結果、平成23年度には1億2千万円になっている。

また、基金の造成に努めた結果として、平成23年度には19億4千5百万円となり、平成19年度と比較すると13億2千7百万円増加している。これから将来負担比率の分子の数値も好転することとなった。

しかしながら、今後発生する一般廃棄物処理施設建設費や汚泥再生処理センター建設費、消防防災無線デジタル化など大型事業が行われることから将来負担比率の悪化が予測される。より一層の計画的な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。